

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																													
成田国際航空専門学校		平成2年11月8日		森北 美行		〒 302-0004 (住所) 茨城県取手市取手西野1842 (電話) 04-7188-7787																																													
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																													
学校法人 朝日学園		昭和55年3月19日		湯澤 大介		〒 270-0034 (住所) 千葉県松戸市新松戸4-2-1 (電話) 047-341-5888																																													
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																																											
工業		工業専門課程		航空整備学科 航空整備士コース		平成28年文部科学大臣告示第19号		-																																											
学科の目的		航空機整備業務に必要な基礎的事項を教育し、航空従事者を育成する。																																																	
認定年月日		平成25年2月17日																																																	
修業年限		昼夜		全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義		演習		実習		実験		実技																																					
3年		昼間		113単位		48		-		-		-		65																																					
生徒総定員		生徒実員		留学生生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																																									
48人		38人		0人		11人		1人		12人																																									
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準: 各定期試験にて70点以上を合格とする。 評価の方法: 出席、定期試験等による総合的評価。																																											
長期休み		■学年始: 4月 1日～4月 3日 ■夏 季: 8月 1日～8月31日 ■冬 季:12月26日～1月 3日 ■学年末: 3月 8日～3月31日				卒業・進級条件		卒業要件: ・授業時数の90%の出席、3年間で93単位以上の出席及び全科目「可」以上の成績にて卒業とする。 進級要件: ・授業時数の90%の出席、各年次31単位以上の出席及び全科目「可」以上の成績にて進級とする。																																											
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談・三者面談の実施、補講・補習、特別カリキュラムの実施				課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ・スポーツ大会 ・学園祭 ■サークル活動: 無																																											
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等(令和7年度卒業生) ・JALエンジニアリング ・ANA ベースメンテナンステクニクス ・ANA ラインメンテナンステクニクス ■就職指導内容 ・就職担当を配置、担任と学生の3者で協議して学生のレベルと企業が求めるレベルを総合判断して企業に応募する体制としている。 ・企業が求める人物像を学生に享受し、企業で必要な資格の取得を指導。 ■卒業者数: 6 人 ■就職希望者数: 6 人 ■就職者数: 6 人 ■就職率: 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 7 年度卒業者に関する令和8年4月 1 日時点の情報)				主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和7年度卒業者に関する令和8年4月1日時点の情報) <table><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>二等航空運航整備士</td><td>①</td><td>6人</td><td>6人</td></tr><tr><td>危険物 乙種4類</td><td>①</td><td>6人</td><td>5人</td></tr><tr><td>航空特殊無線</td><td>①</td><td>6人</td><td>6人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するものを記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 特記なし。								資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	二等航空運航整備士	①	6人	6人	危険物 乙種4類	①	6人	5人	航空特殊無線	①	6人	6人																				
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																																
二等航空運航整備士	①	6人	6人																																																
危険物 乙種4類	①	6人	5人																																																
航空特殊無線	①	6人	6人																																																
中途退学の現状		■中途退学者 1 名 令和7年4月1日時点において、在学者33名 (令和6年4月1日入学者を含む) 令和8年3月31日時点において、在学者32名 (令和7年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 ・整備士を目指す上で授業について行けないと考えた末の判断であった。 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生の学校生活や授業態度を常に観察し、心境の変化を早期に発見できるように努めている。また、そのような兆候がある生徒には、個人面談、保護者を含めた3者面談をおこない、問題解決に努めている。専任カウンセラーを設置し、悩みを抱えている学生への対応を行っている。				■中退率 1 %																																													

経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・学校独自の奨学金制度:有 各学科在校生の中で、卒業年次への進学が確定しており、年次の学業成績において特に優秀な成績を修めた学生に対し特待生として卒業年次の学費を減免する。 ・授業料等減免制度:有 ①総合型選抜奨で合格した者に対し、1年次の授業料(10万円)減免。 ②学校推薦型選抜に合格した者に対し、1年次の授業料(10万円)減免。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 0
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 0 受審年月: 0 評価結果を掲載したホームページURL 0
当該学科のホームページURL	URL: http://www.niia.ac.jp/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

「実学重視」をすべての学科における教育の基本と位置付けしている。それを実現するため、時代の変化に的確に対応し、航空業界の発展に貢献する人材育成を目指し、関連する業界団体や企業の担当者との組織的な交流を通して、常に教育課程の改善を図ることを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、職業実践専門課程に求められる企業・業界団体等との密接かつ組織的な連携体制を確保して、授業科目の開設等の教育課程の編成に関する提案を行い、その提案を基に審議する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年6月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
原田 茂	公益財団法人 日本航空技術協会	令和7年7月22日～ 令和9年7月30日	①
櫻井 大輔	株式会社 JALエンジニアリング	令和6年8月1日～ 令和8年8月31日	③
佐々木 孝明	多摩川スカイプレジジョン株式会社	令和7年8月8日～ 令和9年8月31日	③
霜村 路	株式会社 IHI 航空・宇宙・防衛事業領域	令和7年6月11日～ 令和9年6月30日	③
森北 美行	成田国際航空専門学校		—
藤井 伸一	成田国際航空専門学校		—
河野 泰明	成田国際航空専門学校		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

・年2回 (8月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和7年8月7日 14:00～16:00

第2回 令和8年2月25日 14:00～15:20

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

* R8年2/25日開催の委員会でも出された意見を中心に記載。

①: 来年度(R8年度)の学科設計・重点目標に関して、JCAB試験対策で30時時限新設とあり『航空基礎の中に航空概論を入れた』ということだが、この航空概論はどういう課題感を感じていたのか、どういう中身をどのような内容で教えるのか、又、何故その中身にしたのか？

～我々の科目は大体『航空関係の基礎』と言うと、ブルーブック(航空工学講座本)から内容的にスタートしているところがある。構造とかプロペラを例に挙げると、あの内容は航空関係を何も知らない人間にとってはついていけないところがあり、従って何故飛行機は飛ぶの？等、飛行機自体の基礎の部分を知って、それからブルーブックの構造関係、プロペラ関係へと繋げていくことを考えている。カリキュラムを変更しようとした要因の一つとして、今年の新入生の一人が連休明けに退学しました。辞めた理由は『良く解りません、付いて行けません』ということでした。他の学生は、メンタル面もフィジカルも元気ですので付いて来ていますが、退学生がでると『我々も考えないといけない』と今のカリキュラムを見直すことにした。

②: ①に関し、何かオリジナルで教材を作られたのか？それともブルーブック以外のもう少し柔らかない参考にするようなものがあるのか？

どのような教本を使っているのか？

～日本航空技術協会が出している「空を飛ぶはなし」を使うことにしている。優しいレベルではないが、ブルーブックより少し砕けていて全体の概要をつかめる内容を取り入れてやっていこうと考えている。

③: とにかく人が集まらないことが非常に苦しく、弊社も専門学校卒だけでなく、工業高校/全国の高卒の方も採用しているが、予定数を充足するのが新卒でもかなり厳しい状態で、そこをカバーする形でキャリア採用の方もとっている。今後、募集団形成として高校生に航空業界に興味を持っていただき、進路選択肢として専門学校に入ることを継続してゆく必要があると考える。是非引き続き学生募集に力を入れていただきたい。～もっと小さい時、高校生ぐらいになると、自分の方向感がおぼろげながらに決まっていて、そうすると飛行機に興味を持ってもらっているのは、小中学校ぐらいから困っていかないと厳しいと考えている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・日々進化する航空機整備の最新技術を実習に取り入れ、航空機整備に関連する知識とスキルの習得と興味関心の喚起を目的とする。
- ・航空業界の最新動向や求められる人材像等について企業等と連携して、日頃の学習内容の理解を深めると共に、社会人意識の涵養を目的とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- 令和7年度は昨年度と同様、連携企業の協力をいただき4社・5回(6日間)開催することが出来た。
- ① 令和7年6月6日 株式会社JALエンジニアリングにて、航空機・エンジン・装備品の各整備現場、施設設備の見学を通して大型機の整備概要を学習(1年生対象)
- ～ 一年生の授業では実機や装備品等、実際に本物と接する機会を持てたことは航空機整備に対する新たな認識と理解を深める研修となった。又、エアラインの整備現場が、各職場での整然とした整備環境の中で部品や器材類がコスト意識も含め徹底した管理体制を目にしたことは、学生にとって整備業務の重要性や整備に対する姿勢を深く印象に刻むことが出来今後の学習にとても役立つものであった。
- ② 令和7年7月15日:全日本空輸株式会社にて1年次で学習する発動機の整備について、地蔵の整備の現場を肌で感じるにより理解を深めると共にANA Blue Base(ABB)に於いて安全啓発センター及び訓練施設の見学を行い、航空業界の幅広い知識の習得を目指す。(1年生対象)
- ～ 6月にJALEC、今回はANA社を見学し、各社独自の取組み・職場環境を感じる事が出来、学生に取っては将来の選択の一助になる見学となった。ABBの見学では、充実した施設で整備士を育成して行く過程について、人材の育成の重要性を理解を深められた。安全啓発センターでは、空の安全性について考えその極めて重要な整備という領域を目指す為には、勉強のみならず、整備士の姿勢・考え方を深く認識することが出来た。
- ③ 令和7年9月19日 株式会社IHI航空宇宙防衛事業領域 瑞穂工場トレーニングセンターにて以下を実施し、航空機用タービンエンジン生産現場での基礎知識と基本技術を習得した。(2年生対象)
- (1)全体説明:6つの主要生産拠点の概要、安全に関する注意事項
- (2)組立実習:ツイスターによるセフティーワイヤのかけ方、セフティーケーブルのかけ方
V2500実機による分解組立実習(ENG Inlet Cone Remove/Install)
- (3)修理実習
- ・ニューマチックハンマーによるリペッティング ・スクイザーによるリペッティング ・手打ちによるリペッティング
- ～感想:V2500エンジンを使用した作業は、現場での実作業を模擬体験でき大変興味深い実習だった。セフティー・ワイヤのかけ方について、講師の方々のスキルの高さに感心し、今後の授業の糧にしたい。全般的に講師の方々の安全に対する意識の高さと、生産性(効率)を意識した行動と教え方は、我々教師としても大変参考となった。
- 評価:各実習とも学生たちの真剣に取り組む姿勢と意識の高い質問には感心した。実際の整備現場での作業を見て触って体験することで、学生たちもより実作業を理解していただけたかと考える。全般的に安全意識は高く、注意して作業が出来ていたが、ワイヤー替えて訓練台に工具を当ててしまうことがあった。今後は製品には傷をつけないことを意識して作業してください。
- ④ 令和7年11月12日 多摩川スカイプレジジョン(株)にて、非破壊検査、表面処理等の特殊工程に関する知識の深化と現場を体験した。(2年生対象)
- (1)非破壊検査実習:蛍光浸透探傷検査
- (2)表面処理実習:ショットピーニング等
- ～感想:蛍光浸透探傷検査について、品質管理された施設設備、各工程及び時間管理の重要性と、検査には豊富な経験を要することが理解出来た。又、学生自身が作成したテストピースで検査出来た事は、検査の重要性、不具合を発見する事の難しさを体験で出来た。
- ～評価:ショットピーニングは皆さんの頑張り伝わってきました。1分間という短い時間の作業で結果は様々でしたが、良かったと思います。FPIは、皆さん手際が良くとても丁寧な作業でした。
- ⑤ 令和7年11月6日、7日:全日本空輸株式会社 整備センター主催の研修に参加。航空機の整備現場、施設設備の見学を通して大型機の整備概要を学習。(2年生対象)
- ・羽田:Blue Baseにて安全教育センター見学、各種部品の取り付/取外実習
 - ・成田:ラインメンテナンスにて運航整備作業見学、ハンガー見学
- ～感想:羽田Blue Baseで実施された部品の取り付/取外作業の実習では、不具合報告があった部分の作業で完了させるのではなく、それ以外の箇所についても確認を実施し、その後の作業工程で不具合が発生しないように心掛ける整備士マインドをご教示頂いた。成田でのランプ内の運航整備見学では、767F・A380機の到着便の作業を見学できたことは安全運航・定時性に対する意識の啓発につながった。又、コントロールスタッフ業務の説明を受け、実際に運航便を就航させる仕組みの理解が深まった。
- 評価:引率教員のもと、参加者全員が礼儀正しくかつ前向きに研修に臨んでいる姿が印象的であった。航空業界の華やかなイメージと、実際の地道な仕事とのギャップを、実習を通して一定程度埋める事が出来たのではないかと。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
発動機実習 (タービンエンジン)	株式会社IHI航空宇宙防衛事業領域 瑞穂工場トレーニングセンターにて航空機用タービンエンジン生産現場での基礎知識と基本技術を習得した。	株式会社 IHI
表面処理・非破壊検査 (2年生対象)	表面処理、非破壊検査等の特殊工程に関する知識の深化と現場を体験	多摩川スカイプレジジョン(株)
機体整備実習 (2年生対象)	整備センター主催の研修に参加。航空機の整備現場、施設設備の見学を通して大型機の整備概要を学習。	全日本空輸株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

・連携企業への研修の積極的参加と業界企業との連携にて、最新の航空業界動向や情報を把握し、授業や実習に反映させる。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	株式会社JALエンジニアリング(成田)に於ける企業研修	連携企業等:	株式会社JALエンジニアリング
期間:	R7年6月6日	対象:	教員2名
内容:	企業研修で学生の引率により、航空機・エンジン・装備品整備の最新の実情を見聞し、日常教育に活かす。		
研修名:	ANA(羽田)に於ける企業研修	連携企業等:	全日本空輸株式会社
期間:	R7年7月15日	対象:	教員2名
内容:	企業研修で学生の引率により、羽田 ANA Blue Base及びANA グループ安全教育センターの施設見学見学して実務知識の習得、指導力等の習得・向上を図る。		
研修名:	ANA(羽田・成田)に於ける企業研修	連携企業等:	全日本空輸株式会社
期間:	R7年11月6日、7日	対象:	教員4名
内容:	企業研修で学生の引率により、羽田:ANA Blue Base及びANA グループ安全教育センターの施設見学、成田:ライン整備を見学し実務知識の習得、指導力等の習得・向上を図る。		
研修名:	多摩川スカイプレジジョン株式会社に於ける企業研修	連携企業等:	多摩川スカイプレジジョン株式会社
期間:	R7年11月12日	対象:	教員2名
内容:	企業研修で学生の引率時に、最新の基本技術の実態、作業管理体制の理解を深める。		
研修名:	航空整備学科教員研修	連携企業等:	自衛隊
期間:	R8年3月9日	対象:	教員10名
内容:	航空自衛隊 百里基地に於ける整備作業の実態と施設設備の見学により、軍用機整備の見地を広め、今後の授業に活かす。		
研修名:	航空安全シンポジウム	連携企業等:	日本航空技術協会
期間:	R8年2月27日	対象:	教員1名
内容:	「国土交通省 航空局による講演」「ロバスト低ブーム超音速機設計技術実証」その他1講演		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	株式会社 IHI 瑞穂工場での実技講習	連携企業等:	株式会社 IHI
期間:	R7年9月19日	対象:	教員2名
内容:	企業研修で学生の引率により、トレーニングセンターを見学し航空機用エンジン教育体制の知見を広めて教員の資質向上を図る。		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	ANA(成田)に於ける企業研修	連携企業等:	全日本空輸株式会社
期間:	R8年6月5日	対象:	教員2名
内容:	企業研修で学生の引率により、羽田 ANA Blue Base及びANA グループ安全教育センターの施設見学見学して実務知識の習得、指導力等の習得・向上を図る。		
研修名:	株式会社JALエンジニアリングに於ける企業研修	連携企業等:	株式会社JALエンジニアリング
期間:	R8年11月	対象:	航空整備学科教員
内容:	企業研修で学生の引率により、航空機・エンジン・装備品整備の最新の実情を見聞し、日常教育に活かす。		
研修名:	多摩川スカイプレジジョン株式会社に於ける企業研修	連携企業等:	多摩川スカイプレジジョン株式会社
期間:	R8年11月	対象:	航空整備学科教員
内容:	企業研修で学生の引率時に、最新の基本技術の実態、作業管理体制の理解を深める。		
研修名:	各種シンポジウム	連携企業等:	航空局、日本航空技術協会
期間:	令和9年2月	対象:	航空整備学科教員
内容:	航空局、日本航空技術協会、主催のシンポジウムに参加し、航空業界の最新状況、動向、最新技術、課題等の情報を入手することにより今後の授業に活かす。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	株式会社JALエンジニアリングに於ける企業研修	連携企業等:	多摩川スカイプレジジョン株式会社
期間:	R8年7月3日	対象:	航空整備学科教員
内容:	企業研修で学生の引率により、安全啓発センターの見学で、整備士としての心構え、航空機安全の重要性を再認識させて日常教育に活かす。		
研修名:	各種シンポジウム	連携企業等:	航空局、日本航空技術協会
期間:	令和9年2月	対象:	航空整備学科教員
内容:	航空局、日本航空技術協会、主催のシンポジウムに参加し、航空業界の最新状況、動向、最新技術、課題等の情報を入手することにより今後の授業に活かす。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

委員会は、成田国際航空専門学校が「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて行った自己評価をもとに学校評価を行うとともに、その評価結果を成田国際航空専門学校の教育活動の向上および学校運営の改善に生かすことを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	評価項目は5項目設定している。概要は以下に記載。 ・教育理念、目的、育成人物像、職業教育の特色、学校の将来構想が明記されているか。 ・教育理念の周知状況。 ・学科に対応する業界に向けて方向づけられているか。
(2)学校運営	評価項目は8項目設定している。概要は以下に記載。 ・目的等に沿った運営方針、運営方針に沿った事業計画策定されているか。 ・運営組織や意思決定機能の明確化。 ・人事、給与に関する規程化、教務・財務等の意思決定システムは整備されているか。 ・教育活動等に関する情報公開、業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	評価項目は14項目設定している。概要は以下に記載。 ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。 ・教育到達レベルと学習時間の明確化、学科等のカリキュラムの体系化がされているか。 ・職業教育の視点に立ったカリキュラム、教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 ・企業・業界団体等との連携によりカリキュラムの作成・見直し等が行われているか。 ・実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか。 ・授業評価の実施と評価体制の有無、外部関係者からの評価を取り入れているか。 ・成績評価・進級・卒業判定の明確化、資格取得等に関する指導体制の明確化。 ・教員の確保に関する事項、職員の能力開発のための研修等に関する事項。
(4)学修成果	評価項目は5項目設定している。概要は以下に記載。 ・就職率の向上、資格取得率の向上に関する事項。 ・退学率の低減が図られているか。 ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。
(5)学生支援	評価項目は10項目設定している。概要は以下に記載。 ・進路、就職、学生相談、経済的な支援体制に関する事項。 ・健康管理を担う組織体制、課外活動、生活環境への支援体制に関する事項。 ・保護者との連携、卒業生への支援体制、教育環境に関する事。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。
(6)教育環境	評価項目は3項目設定している。概要は以下に記載。 ・施設、設備、実習施設の整備に関する事項。 ・インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	評価項目は3項目設定している。概要は以下に記載。 ・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	評価項目は4項目設定している。概要は以下に記載。 ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	評価項目は4項目設定している。概要は以下に記載。 ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	評価項目は4項目設定している。概要は以下に記載。 ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	設定なし。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

* R7年6月26日開催(R6年度評価)

・「授業評価の実施・評価体制はあるか」に関して

アンケートを実施したという紹介の他に、どのように向上しているか、改善を図った等、状況報告も掲示すると、しっかりと取り組んでいるところが、オープンにできると考えます。具体的な取組みで何件改善を図ったとか、実績みたいなのを入れた方が、取り組みとして真剣にやられていることが伝わると思います。？

～件数というよりも実際に改善した点、その内容等を実績の評価の中に書かれたらいいかというご指摘ですが、来年に活かせるように改善します。

・「関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか」に関して

今後の改善方策のところに『航空整備学科に於いてR5年度までANAとの連携がない状態であったが、R6年度は2日間にわたり羽田ブルーベース/成田ラインメンテナンスにて研修を実施した』と記載がある。航空整備学科においては、令和5年度まで連携がなく令和6年度に入って実施できたとなので、今後の改善方策というよりも令和6年度の状況欄に記載して、状況の中でしっかり報告しては良いのではないかと。

～ANAさんとの連携に関しご指摘の通り状況と課題の欄に移行し、今後の方策として『引き続き継続していく』という文面に変えて追記する。

・その他

～学校から皆さまへのお願いです。私たち一番大変だと思っておりますのが、(3)教育活動の6項目「職業実践に関して」で、企業さまとの連携をどう取っていくかということです。学校では教材も古いものを使っておりますし、これから益々技術革新が進んでいく中で、我々のような小さな学校ほど新しい技術の取り組みが不得手なところがあります。新たな技術の習得という観点で、例えば複合材料の修理を教えていただくとか、ソフトウェアのローディングについて体験させていただく等、出来ないものでしょうか？又、授業で使用している機材(器材)も老朽化や不具合もある事から企業さまの方で更新するようなものとか、除却する様なものがあればお声を掛けていただきたいと思います。ご理解とご協力をお願いいたします。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
原田 茂	公益財団法人 日本航空技術協会	令和8年2月25日～ 令和10年2月28日	業界団体役員
甲斐田 保典	株式会社 JALエンジニアリング	令和8年6月3日～ 令和10年6月30日	企業職員
霜村 路	株式会社 IHI航空・宇宙・防衛事業領域	令和7年6月3日～ 令和9年6月30日	企業職員
松本 幸広	株式会社 インテックス	令和8年2月25日～ 令和10年2月28日	企業職員
佐々木 孝明	多摩川スカイプレジジョン株式会社	令和7年8月8日～ 令和9年8月31日	企業職員
塚野 愛	株式会社 JALグランドサービス	令和7年6月3日～ 令和9年6月30日	企業職員
今井 達夫	取手市小堀地区 区長	令和7年6月3日～ 令和9年6月30日	区長
円城寺美紀子	成田国際航空専門学校 保護者代表	令和6年6月1日～ 令和8年6月30日	PTA
平井 緑	成田国際航空専門学校 保護者代表	令和8年6月1日～ 令和10年6月30日	PTA
高橋 幸之助	成田国際航空専門学校 卒業生代表	令和6年6月1日～ 令和8年6月30日	卒業生
新妻 侑弥	成田国際航空専門学校 卒業生代表	令和6年6月1日～ 令和8年6月30日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.niia.ac.jp/>

公表時期: 令和7年7月31日を予定

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿ったホームページによる情報公開に加えて、定期的な広報誌の送付などを通して、本校の教育活動を積極的に伝える。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校案内—ご挨拶・学校概要
(2)各学科等の教育	学科・コース—学科・コースの紹介
(3)教職員	学校案内
(4)キャリア教育・実践的職業教育	職業実践専門課程について
(5)様々な教育活動・教育環境	学校案内—キャンパスライフ／写真で見る成田国際／動画で見る成田国
(6)学生の生活支援	学校案内—キャンパスライフ
(7)学生納付金・修学支援	入学案内—学費について
(8)学校の財務	学校財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.niia.ac.jp/>

公表時期: 令和8年7月31日を予定

授業科目等の概要

(工業専門課程航空整備学科 航空整備士コース)																
航空整備士コース 1学年																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・ 実習・ 実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			ホームルーム 就職指導	学生生活での一般的指導、就職活動に向けた対応につき学習する。	1通	13	1	○			○		○		
2	○			一 般 教 養 (SPI)	社会人として一般教養の基礎能力を高めると共に、就職試験に取り入れられている適正検査を事前に学習する。	1後	11	1	○			○			○	
3	○			英会話	英会話能力と英検資格取得を目指し、航空機整備・関連業務に役立たせる。	1通	30	2	○			○			○	
4	○			危険物取扱	航空整備業務関連する危険物取扱を学び、危険物乙4類の資格取得を目指す。	1後	15	1	○			○		○		
5	○			航空基礎	航空機整備に関連する業務英語/基礎数学/基礎物理の各基本を習得する。	1通	44	3	○			○		○		
6	○			JCAB学科試験 対策	二等航空運航整備士資格取得のための局学科試験受験のため、これまでの授業内容を復習し、試験問題を解くことで3月期の試験に備える。	1通	30	2	○			○		○		
7	○			航空力学	航空機の飛行に関する理論を学び、飛行機に関する知識を習得する。	1通	47	4	○			○		○		
8	○			機体構造	航空機の機体構造に関する理論や構造を学び、飛行機に関する知識を習得する。	1通	35	3	○			○		○		
9	○			システム	航空機システムに関する理論や構造を学び、飛行機に関する知識を習得する。	1通	30	2	○			○		○		
10	○			航空計器	航空機の計器関係装備品に関する理論や計器の構造を学び、飛行機に関する知識を習得する。	1通	35	3	○			○		○		
11	○			航空電子・電気基礎	航空機の電子・電気に関する理論を学び、飛行機に関する知識を習得する。	1通	49	4	○			○		○		

12	○		航空電子・電気装備	航空機装備品に関する理論や構造を学び、飛行機に関する知識を習得する。	1 後	23	2	○			○		○		
13	○		航空機器・航空電気電子実習	航空機装備品に関する整備方法、整備現場を見学し、飛行部品に関する知識を習得する。	1 後	企業 応需	0			○		○	○		○
14	○		プロペラ	航空機用プロペラに関する理論や構造を学び、ピストン発動機、タービン発動機との関連知識を習得する。	1 通	30	2	○			○		○		
15	○		タービン発動機	航空機用発動機に関する理論や構造を学び、タービン発動機に関する知識を習得する。	1 通	50	3	○			○		○		
16	○		タービン発動機実習	航空機用発動機に関する整備方法、整備状況を見学し、タービン発動機に関する知識を習得する。	1 後	企業 応需	0	△		○		○	○		○
17	○		機体実習Ⅰ	航空機の機体構造／システム構造を実機にて確認し、飛行機に関する知識を習得する。	1 後	22	1			○	○		○		
18	○		機体実習	航空機の機体構造／システム構造・発動機・装備品を実機にて確認し、飛行機に関する知識を習得する。	1 通	企業 応需	0			○		○	○		○
19	○		電気実習	セスナ機の電源システムの知識習得と、構成部品・作動原理を習得する。	1 前	19	1			○	○		○		
20	○		整備に必要な技術Ⅰ	セスナ152及びセスナ172による基本構造、作動、地上取扱い、注意事項等の理解、整備士としての知識技能を習得する。	1 後	19	1			○	○		○		
21	○		整備の基本技術	航空機の基本技術を学び、航空機整備の基本の知識を習得する。	1 通	145	11	△		○	○		○		
22	○		整備の基本技術実習	基本技術のベンチ作業に於けるグライNDERおよびその付属設備の整備・保全・適正な作業管理の遂行を徹底して行う知識と技術を習得する。	1 後	企業 応需	0	△		○		○	○		○
23	○		審査・試験	航空機整備の基本技術や専門知識の試験を通じて、知識のレベルアップを計る。	1 通	31	0	○			○		○		

航空整備士コース 2学年														
24	○		ホームルーム、就職指導	学生生活での一般的指導、就職に向けて、履歴書作成、面接対応シミュレーションを行う	2通	15	1	○			○		○	
25	○		一般教養 (SPI)	社会人として一般教養の基礎能力を高めると共に、就職試験に取り入れられている適正検査を事前に学習する。	2後	15	1	○			○			○
26	○		英会話	外国人教師・兼任教師により英会話能力の向上と英検資格取得を目指し、航空機整備・関連業務に役立たせる。	2通	30	2	○			○			○
27	○		航空基礎	航空機整備に関連する業務英語の基本を習得する。	2前	22	2	○			○		○	
28	○		機体実習Ⅱ	シャイアン機をベースに航空機の機体構造／システム構造を実機にて確認し、飛行機に関する知識を習得する。	2前	91	5			○	○		○	
29	○		シャイアン装備実習-ATA24Ⅱ	シャイアン機の電源システムの知識と構成部品、作動原理を実機にて確認し、シャイアン機に関する知識を習得する。	2前	39	2			○	○		○	
30	○		シャイアン装備実習-ATA22, 23, 34Ⅱ	シャイアン機の航空計器、航法システム、通信システム、A/P-F/Dの構成部品、作動原理を実機にて確認し、シャイアン機に関する知識を習得する。	2後	59	3			○	○		○	
31	○		シャイアン装備実習-ATA31, 33Ⅱ	シャイアン機の飛行計器類、航法計器類、機内/機外照明の構成部品、作動原理を実機にて確認し、シャイアン機に関する知識を習得する。	2前	21	1			○	○		○	
32	○		プロペラⅡ	シャイアン機に装備されているプロペラに作用する力や制御装置及び付属品、指示系統、プロペラ整備に関する知識を習得する。	2後	29	2			○	○		○	
33	○		タービ発動機実習Ⅱ	シャイアン機用タービン発動機とその関連システムの知識を習得する。	2前	56	3			○	○		○	
34	○		発動機実習	航空機用発動機に関する概論や構造を学び、タービン発動機に関する知識を習得する。	2後	企業応需	0	△		○	○		○	○
35	○		整備に必要な技術Ⅱ	シャイアン機の基本構造、作動、地上取扱い、注意事項等の理解、整備士としての知識技能を習得する。	2前	47	3			○	○		○	
36	○		整備の基本技術	航空機の基本技術を学び、航空機整備の基本の知識を習得する。	2通	109	9	△		○	○		○	
37	○		整備の基本技術実習	航空機に使用される多様な非金属材料の一つであるFRP複合材を用いた構造部材の製造工程における工程管理の重要性・必要性を認識すると共に、バリエーション豊富な作業実態を学習する。	2後	企業応需	0	△		○		○	○	○
38	○		審査・試験	航空機整備の基本技術や専門知識の試験を通じて、知識のレベルアップを計る。	2通	25	0	○			○		○	

航空整備士コース 3学年														
39	○		ホームルーム、就職指導	学生生活での一般的指導、就職に向けて、履歴書作成、面接対応シミュレーションを行う	3全	25	2	○			○		○	
40	○		一般教養 (SPI)	社会人として一般教養の基礎能力を高めると共に、就職試験に取り入れられている適正検査を事前に学習する。	3前	6	0	○			○			○
41	○		情報処理	Excel/Wordやその他関連するコンピュータの基礎を習得する。	3前	22	2	○			○			○
42	○		航空基礎	航空機整備に関連する業務英語の基本を習得する。	3前	16	2	○			○		○	
43	○		機体実習Ⅲ	シャイアン機をベースに航空機の機体構造／システム構造を実機にて確認し、シャイアン機に関する知識を定着させる。	2後3前	110	5				○	○		○
44	○		シャイアン装備実習-ATA24Ⅲ	シャイアン機の電源システムの知識と構成部品、作動原理を実機にて確認し、シャイアン機に関する知識を定着させる。	3前	19	1				○	○		○
45	○		シャイアン装備実習-ATA22, 23, 34Ⅲ	シャイアン機の航空計器、航法システム、通信システム、A/P-F/Dの構成部品、作動原理を実機にて確認し、シャイアン機に関する知識を定着させる。	2後3前	21	1				○	○		○
46	○		シャイアン装備実習-ATA31, 33Ⅲ	シャイアン機の飛行計器類、航法計器類、機内/機外照明の構成部品、作動原理を実機にて確認し、シャイアン機に関する知識を定着させる。	3後	14	0				○	○		○
47	○		プロペラⅢ	シャイアン機に装備されているプロペラに作用する力や制御装置及び付属品、指示系統、プロペラ整備に関する知識を定着させる。	3後	21	1				○	○		○
48	○		タービン発動機実習Ⅲ	シャイアン機用タービン発動機とその関連システムの知識を定着させる。	2後3前	61	3				○	○		○
49	○		整備に必要な技術Ⅲ	シャイアン機の基本構造、作動、地上取扱い、注意事項等の理解、整備士としての知識技能を定着させる。	2後3前	86	4				○	○		○
50	○		整備の基本技術	航空機の基本技術を学び、航空機整備の基本の知識を定着させる。	3前	132	8	△			○	○		○
51	○		審査・試験	航空機整備の基本技術や専門知識の試験を通じて、知識のレベルアップを計る。	3通	33	0	○				○		○
合計					52 科目	113 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等
卒業要件：授業時数の90%の出席、3年間で93単位以上の出席及び全科目以上の70	1 学年の学期区分 前・後 期
履修方法：授業科目の履修認定は、出席状況と日常の学習成果及び試験結果によ	1 学期の授業期間 20 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。